

《県自治研集会 in 内子》 住み続けたい地域へ仕事語り求められるもの考えあおう



■11/12（日）内子町小田で開催した「第64回地方自治研究愛媛県集會」に86人（自治労連17組織67人、研究者・他団体19人）が参加。◎人口減少・少子高齢化のもとで「安心して生活でき、住み続けたいと思える地域を」、◎自治体の役割・仕事を考えあい「やりがいを感じて、働き続けたいと思える職場を」のテーマに学習・討論しました。

■午前《分科会》（写真右・上から）、①地域づくり、②医療介護、③保育、④現業、⑤青年講座を開催。地域づくり分科会では、内子町地域づくり協力隊OBで移住し活動している納堂邦弘さん（米国生まれ大阪育ち）・岡山紘明さん（兵庫県出身）の体験談を聞いたあと、小田地区の商店街や道の駅せせらぎに足を運び、古民家活用（書店開設、シェアオフィス・ゲストハウスなど）、空き家管理、移住支援、産直販売などを見学しました。

医療介護分科会では、自治体病院の経営分析の手法や過疎地域における医療政策について、宇和島市（3病院3施設）、西予市（2病院1施設、市議会議員）、久万高原町からの参加者が学習、討論を行いました。保育分科会では、助言者から「保育士の配置基準が改善されたらどのくらい保育士が増えるのか」について、国の計算方法などの説明、「子どもたちにもう一人保育士を」をどう実現していくか、各自治体からの参加者が活発な討論を行いました。現業分科会では、松山市が社会実験を経ての「ふれあい収集」の全市実施を開始、長年の要望である現業正規採用を実施させたなどの報告と参加者からの質疑応答。②松山市給食調理場見学の報告と課題、あわせて食健連のグリーンウェーブでの要請行動、給食の充実・無償化と農業・食料自給率の課題なども議論しました。青年講座では、配属経験のある課や同じ業務経験を持つ人で班を構成し、各課の業務を効率的に進める上での悩みなどを出しあい、体験談や工夫など仕事へのアドバイスを聞き、今後よりよい住民サービスの提供へ業務の改善につなげるワークショップを行いました。

『感想』（抜粋） ■無いものから作る、ネガティブなものを楽しめるものにする、という姿勢に感銘を受けた。現地見学ができ、古いものを新しく活用している事例が勉強になり楽しめた。 ■通常思いつかない発想の転換をし、地域おこしに携わっていることに感銘を受けた。移住してきた方だからこそかと思った。

■午後《全体会》は林業センターで開催（写真上）。最初に、堀川県本部書記次長が「基調報告」。次に、『市町村合併から20年、地方創生から10年をふまえ、これからの「地域再生・自治体施策」を考える』と題し、松山大学大学院（経済学研究科）の藤井孝哉さんが「基調講演」。

■講演では、「地域政策の経過と転換」「農村と都市の関係性の変化」「地方移住と関係人口論」「地域おこし協力隊の制度解説」「国が推進するデジタル田園都市国家構想とは何か」などを紹介しつつ、◎内子町の地域おこし協力隊を素材として、移住者・地域住民・自治体職員による地域再生のとりくみ事例、◎西予市地域づくりセンターを素材として、自治体と住民の協働による地域再生・小規模多機能自治を考える—具体的事例を紹介し、◎地域再生を担う主体形成を公民協働でどうつくり、行政がどう支援するか《方向性と課題》が示されました。

■続いて「調査報告」で、小淵港さん（県自治体問題研究所理事長・愛媛大学名誉教授）が「地域の公共交通の危機と住民の足を守る自治体施策」について、県内市町アンケート調査や訪問ヒアリングから報告。最後に「事例報告」として、①福島理沙さん（西予市職労医療介護支部長）が「職員・家族の将来不安をなくし、地域の医療・介護を守る」、②井出アヅサさん（県本部保育部会副部長）が「子どもたちにもう一人保育士を！県内自治体要請・議会請願事情」、③高橋秀介さん（松山市職労委員長）が「松山市ふれあい収集の全市実施と清掃現場の人員確保・職場改善」を発表しました。

『感想』（抜粋） ■地域にあるものをリニューアルし、ここにしかない取り組みを全国に発信し、田舎がどんどん見直されていく方向が望ましいと思う。 ■内子町や西予市の事例はとても興味深いものだった。 ■デジタル田園都市国家構想の国の方針に大いに疑問を感じた。 ■若い研究者の発表で、心強く思った。

